



## 事業実績シート

### 2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算
事業費（円）		0	0	776,510
(財源内訳)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	市町振興共同事業助成金	0	0	517,673
	一般財源	0	0	258,837

  

成果(活動)指標	指標名	指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	移住相談会への参加回数	各地で開催される相談会へ参加することで対馬市の知名度を高める。	回	目標	-	-
実績					-	-	5
目標達成率(%)				-	-	160	
②	対馬市の相談窓口を介して移住してきた方の人数	対馬市のワンストップ窓口機能(空き家バンク制度等)を活用して移住した方	-	目標	-	-	5
				実績	-	-	4
			目標達成率(%)	-	-	80	

### 3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需(+) 私益(-)      公益(+) 選択(-)
	(公益性) <input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響
妥当性低い      妥当性高い (-)      0      (+) 		(影響内容、程度等) 民間団体等(行政以外の機関)では、対馬市への移住に対する潜在的なニーズを把握・新規開拓することはやや困難であることから、ニーズ把握、情報発信を行うことのできる本事業について、当初段階としては行政側が担うべき部分が少ないと考えられる。なお、今後の移住推進にあたっては、行政のみではなく民間団体等の積極的な関わりも重要であると考えられる。	

## 事業実績シート

### 4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		移住者数の目標は達成できなかったが、将来的に移住を考えている方へ対馬の情報発信はできたと考える。
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地		
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)
	実施予定 期 日	未定	
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない		対馬市が行っている、市外における物産展等の各種イベントと併設し、まずは対馬市を知ってもらうことから、旅行、移住へと繋がる流れを作る作業を行うことで、単独事業ではない効果的・効率的な事業展開が可能と考えられる。	
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		地域おこし協力隊や外部集落支援員といった制度を活用し任期を終えた隊員等が市内へ引き続き住み続けており、自らの移住体験を移住希望者へ伝えたり、市内に多数存在する空き家を移住政策に利用できるよう調査を依頼したりする。
(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)	
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		一定量の情報はインターネット等を利用して得られるものの、移住するかどうかにおいては実際に対馬市に訪れてもらうことが不可欠である。特に対馬市は離島であることから、金銭的に訪れるためのハードルが高く、受益者となりうる移住検討者の自己負担のみでは移住を十分に推進できないと考えられる。	

### 5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期	事業内容再検討				
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下		<input type="checkbox"/> サービス水準向上		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合
実施予定時期					平成 28 年度以降
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	<p>移住相談会等に関しては引き続き潜在的なニーズの開拓、情報発信のツールとして継続して参加していく。また、新規開拓の場合には他イベント内容(物販・観光PR等)との併催も検討していく。併せて本事業で開拓した移住希望者には引き続き情報提供を行っていく。</p> <p>さらに移住者数の増加のため引越費用等への補助など移住希望者が移住しやすい制度を構築していく。また先輩移住者等民間関係者との連携を推進し、空き家の調査、バンクへの登録など民間委託できる部分は積極的に委託を進める。</p>				